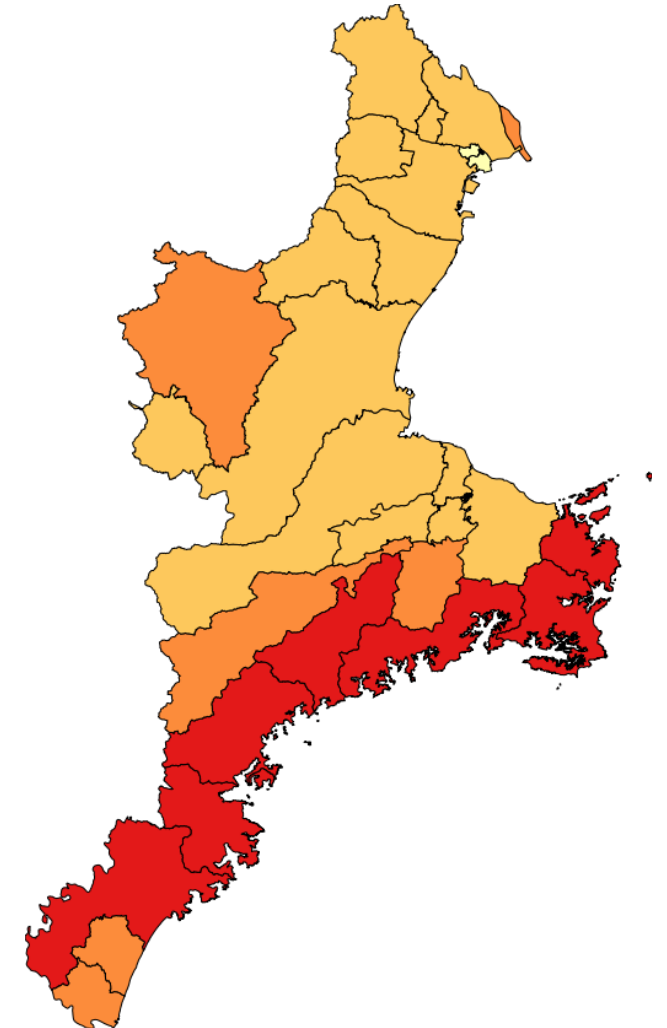
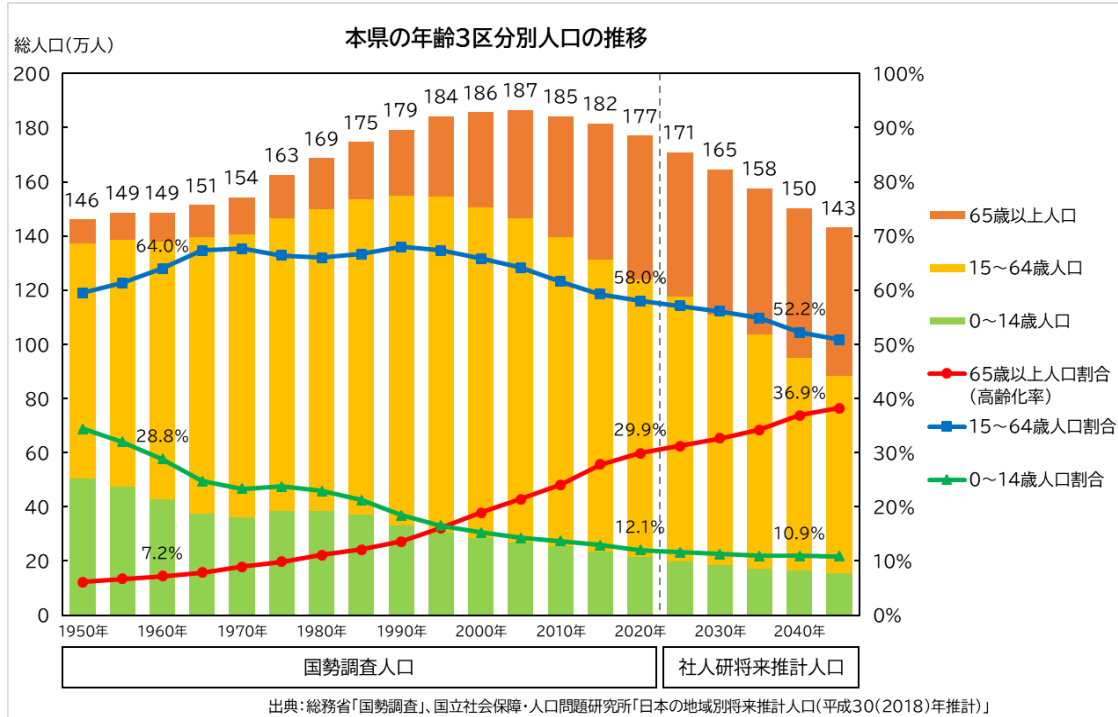
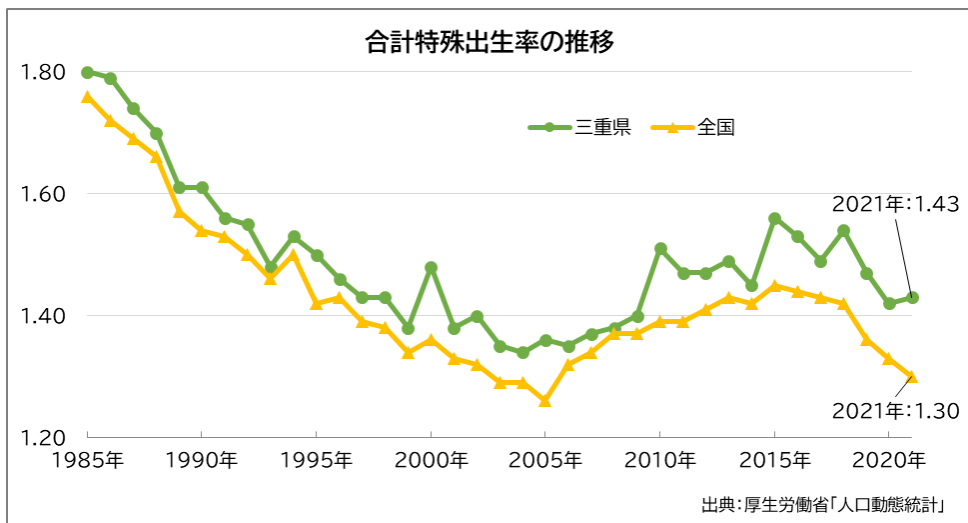


1 人口減少の現状

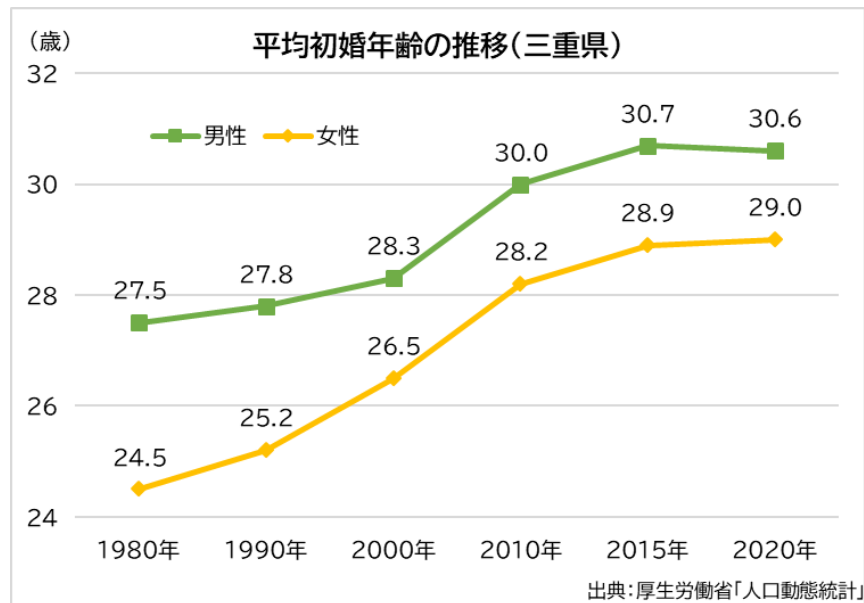
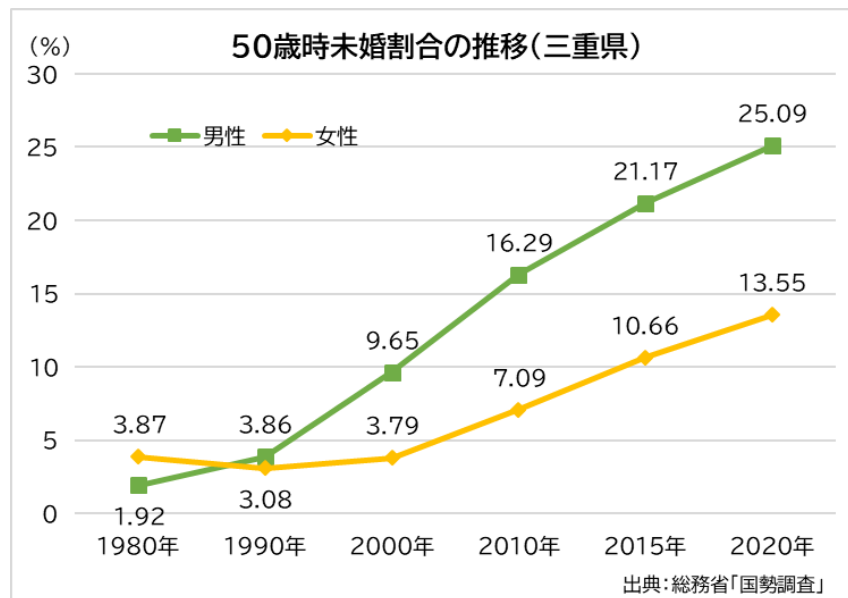
2015年～2045年 市町別人口減少率
 (2045年社人研推計人口÷2015年国勢調査人口)



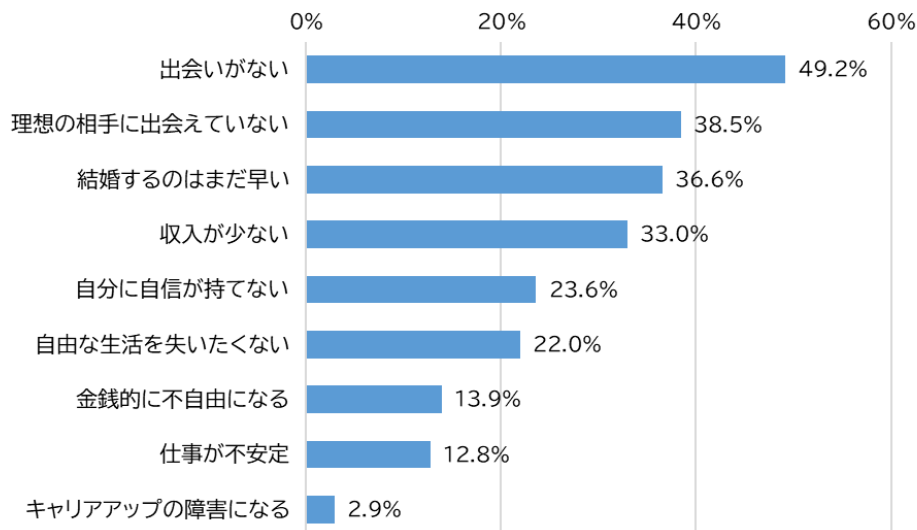
- 三重県の人口は、平成19(2007)年をピークに減少局面に入った。ピーク時に187万人だった人口は、令和22(2040)年には約150万人程度になる見込み。
- 県内の29市町のうち、朝日町と川越町を除く27市町で今後人口減少が進む見込み。特に県南部地域では減少が著しく、平成27(2015)年から令和27(2045)年までの30年間で人口が半分以下になると見込まれる市町も存在。



- 本県の合計特殊出生率は、1.43(令和3年)。全国値(1.30)よりは高いものの、これまで目標として掲げていた希望出生率1.8台とは乖離がある状況。
- 本県の50歳時未婚割合、平均初婚年齢は男女とも上昇傾向であり、未婚化・晩婚化が進展。

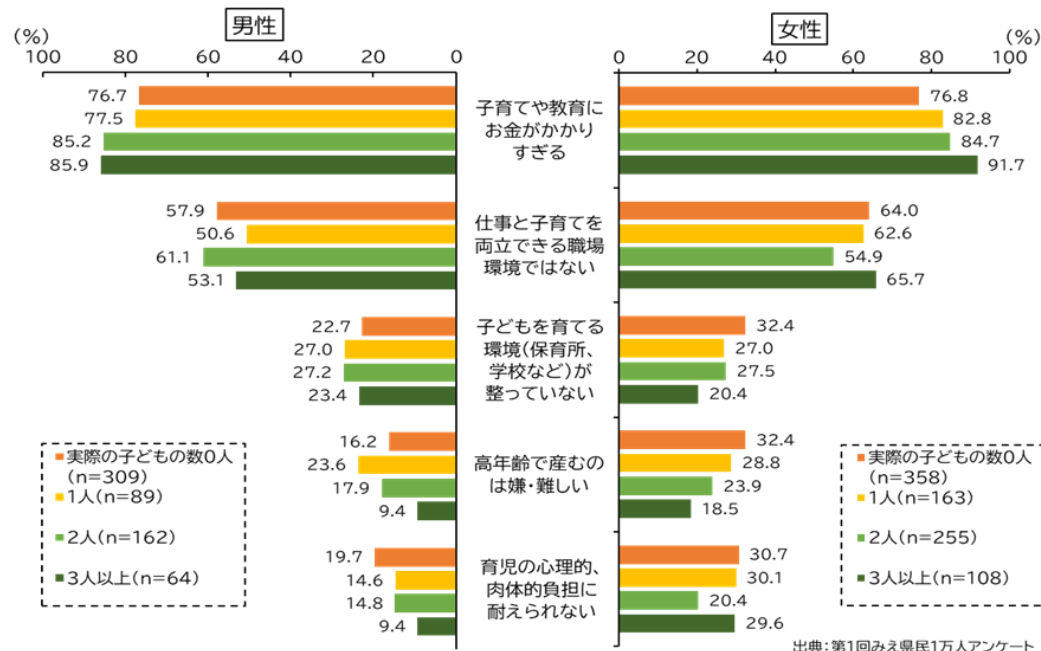


現在、結婚をしていない理由



※「その他」の選択肢及び不明を除いて記載。
出典：第1回みえ県民1万人アンケート(令和4年度)

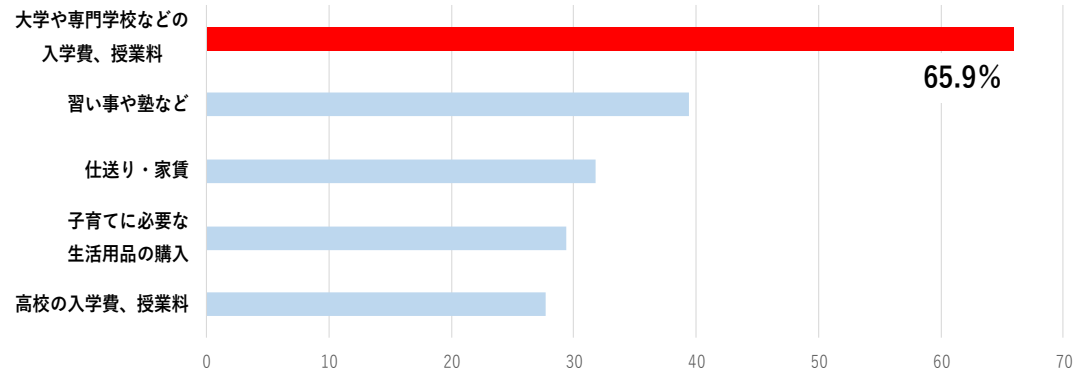
実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由(18歳～49歳)



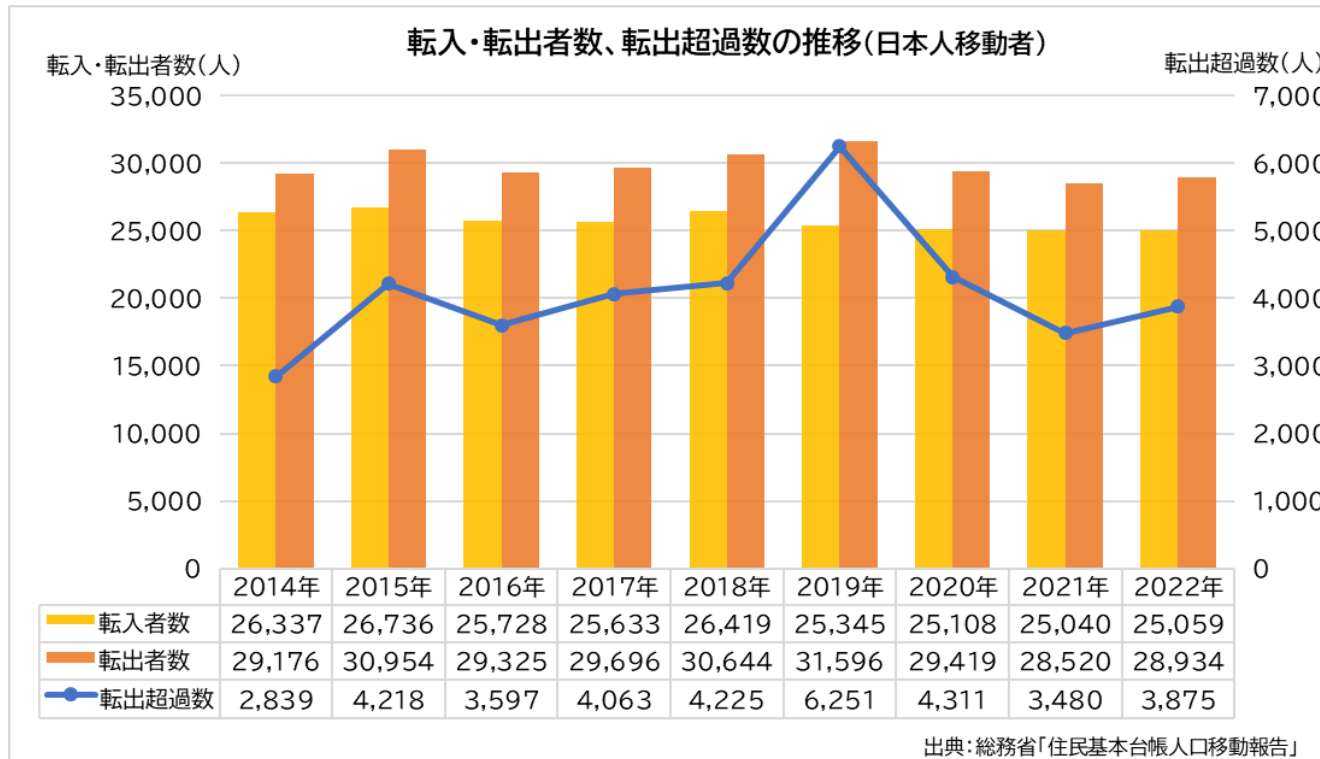
出典：第1回みえ県民1万人アンケート

- 本県が実施したアンケートでは、「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚の方の結婚していない理由として「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」が上位。
- 理想の子どもの数が平均2.4人であるのに対し、実際の子どもの数が平均1.6人と、ギャップが存在。理由を尋ねたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」や「仕事と子育てを両立できる職場環境ではない」が上位。
- 子育てや教育にお金がかかる主な理由としては、「大学や専門学校などの入学費、授業料」が上位。

子育てや教育にお金がかかる主な理由(上位5項目)

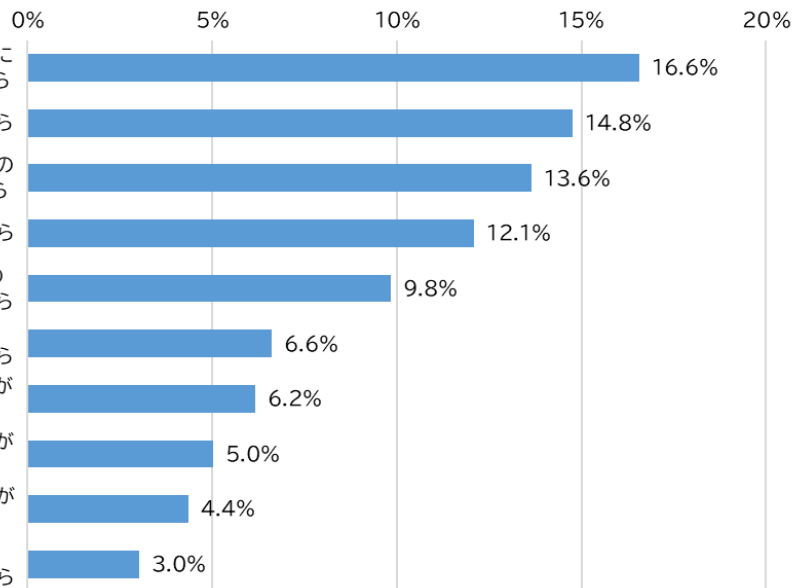


出典：第1回県民1万人アンケート



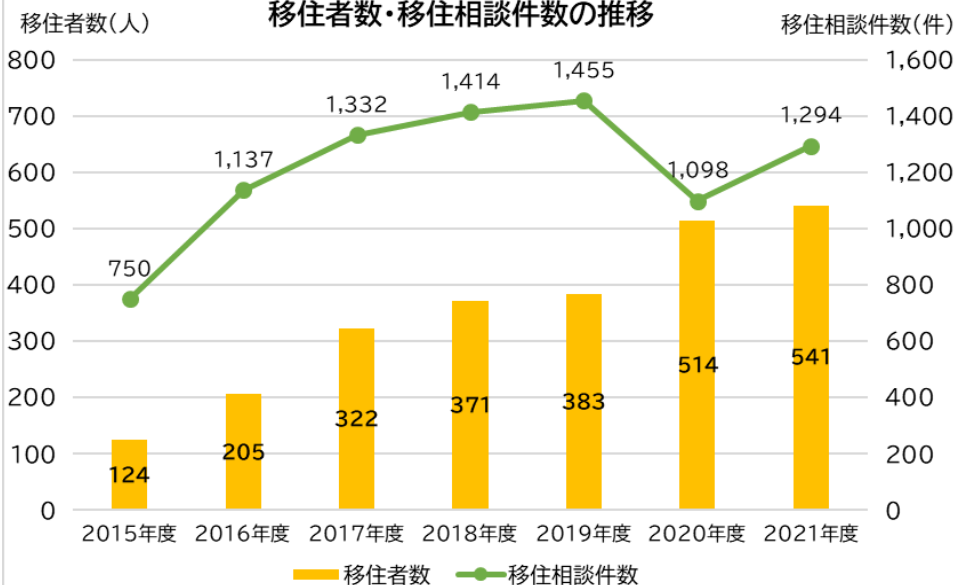
- 本県は、年間の転出者数が転入者数を上回る社会減の状態にあり、県外への人口流出が続いている。転出超過数は、近年4,000人前後で推移。
- 転出超過数の約8割を15歳～29歳の若者が占めており、進学や就職がその主要因と考えられる。また、そのうち約6割を女性が占める。

三重県の就職先を選ばなかった理由



出典：三重県「学生への就職に関する調査」(令和4年度)

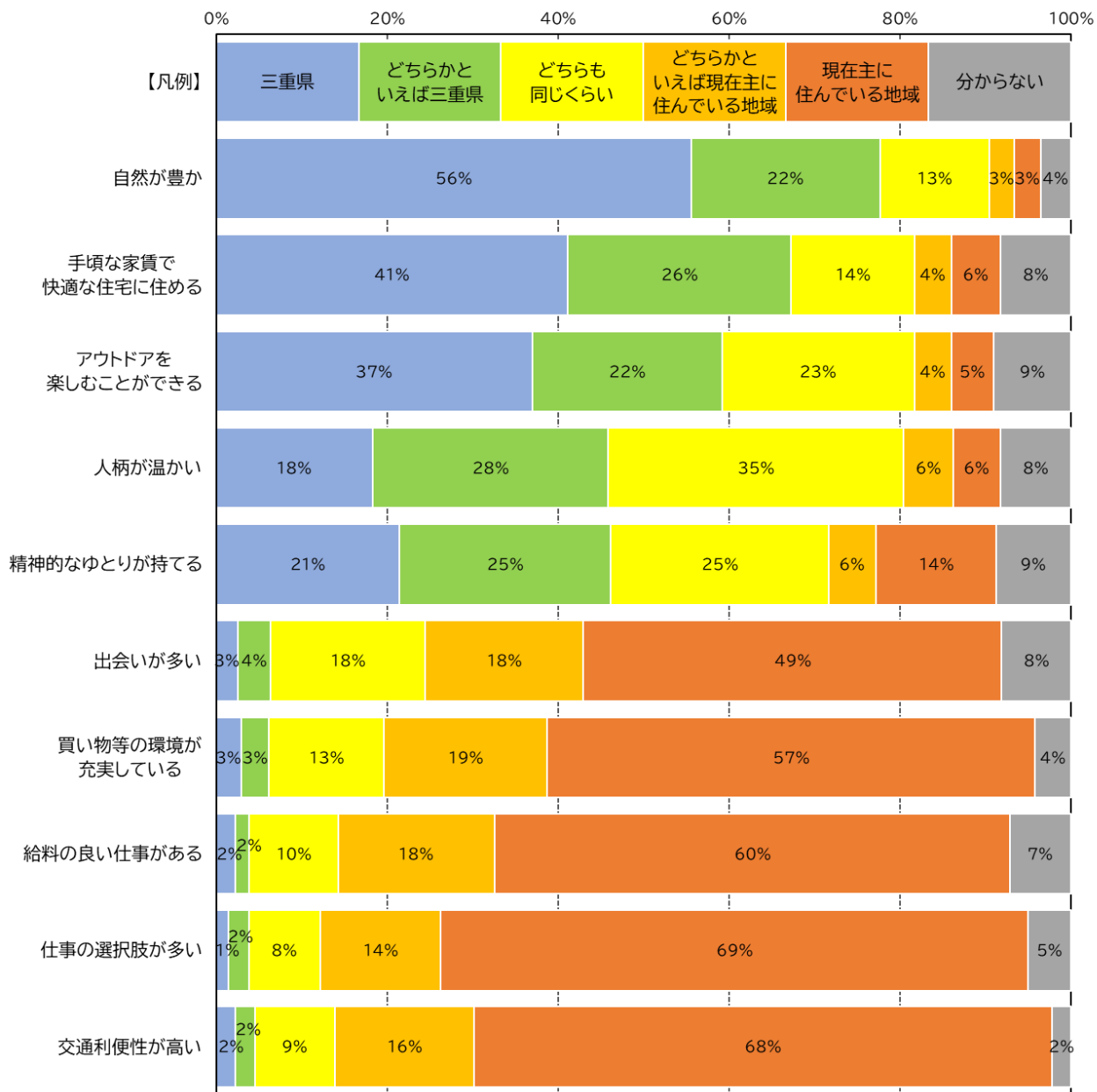
移住者数・移住相談件数の推移



※「県および県内市町の施策を利用した県外からの移住者」、移住相談及びセミナーでの相談実績
出典：三重県調べ

- 県内外の卒業を控えた学生のうち、三重県の就職先を選ばなかった人にその理由を尋ねたところ、「規模の大きな企業に就職したかったから」、「都会で仕事をしたかったから」、「希望する業種・職種の仕事がなかったから」が上位となっている。
- 県および県内市町の施策を利用した県外からの移住者数は増加傾向にある。

三重県と現住地における魅力の比較(上位5項目、下位5項目)



出典：三重県「大都市圏在住の三重県出身者へのアンケート」

- 県外の大都市圏(東京圏、中京圏、関西圏)在住の三重県出身者(18歳以上40歳未満)に対して実施したアンケート調査において、三重県と現在住んでいる地域における魅力の比較について尋ねたところ、
- 三重県の高魅力項目は、「自然が豊か」、「手頃な家賃で快適な住宅に住める」、「アウトドアを楽しむことができる」などが上位。
- 大都市圏の高魅力項目は、「交通利便性が高い」、「仕事の選択肢が多い」、「給料の良い仕事がある」などが上位。

三重県の強み、弱み

(本県の強み)

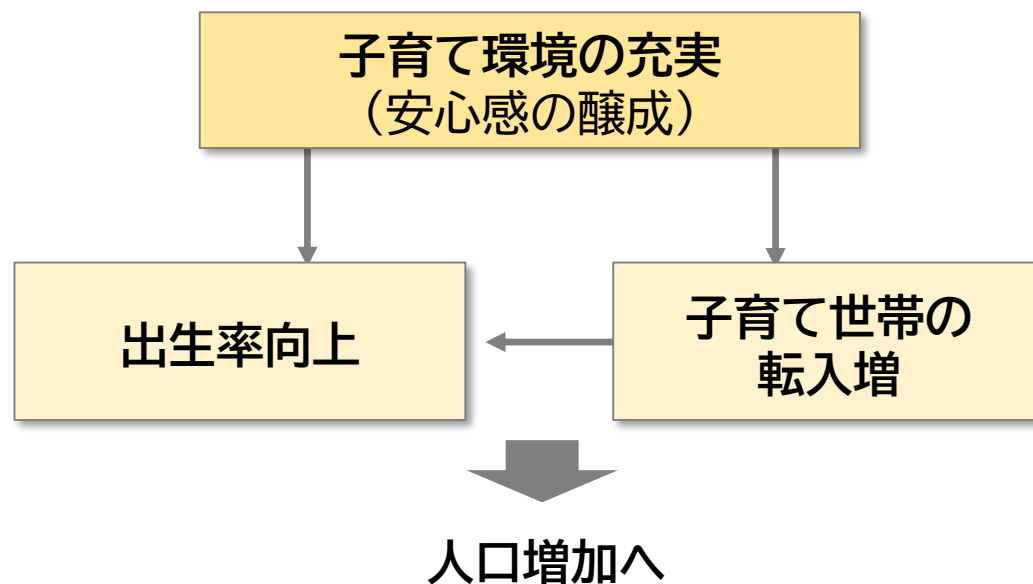
- 名古屋・大阪の通勤圏内にある一部市町は、ベッドタウンとして人口流入につなげられる余地がある。
- 県内は観光資源に恵まれており、定住人口の減少を交流人口でカバーできる可能性がある。
- 県北中部には製造業をはじめとした産業集積があり、雇用の場が確保されている。身近に豊かな自然があるほか、地価は比較的安価である。
- 県南部には雄大な自然や歴史、多様な文化の蓄積がある。

(本県の弱み)

- 県南部は第一次産業が多いことから比較的、雇用吸収力が低く、人口流出につながっている。県北中部も大都市と比較すると、本社機能が少なく、また、産業の多様性に乏しい。
- 県外の就職支援協定締結大学に進学した三重県出身者のUターン就職率は約3割と低い。
- 県内高等教育機関を卒業した学生の県内就職率は約5割にとどまっている。
- 大都市と比較すると地域の交通利便性 や商業施設・文化施設などの面で劣る。駅前などの賑わいの面で若者を引き付けるに至っていない。
- 県内高等教育機関の収容力は全国の中で下位にある。

先進的な取組事例

- 千葉県流山市、兵庫県明石市、岡山県奈義町では、子育て環境の充実により、妊娠・出産や子育てに対する安心感を醸成するとともに、取組を効果的にプロモーションすることで、出生率の向上や子育て世帯の転入につながっている。
- これらの事例において、子育て環境の充実は、自然減対策と社会減対策の双方に効果をもたらしているといえる。



2 人口減少対策の基本的事項

基本的な考え方

選択と集中による対策の実行

①エビデンスに基づく対策の実施

- 自然減対策については、未婚化・晩婚化の背景にある意識の変化や子育て環境の実態などについて掘り下げた分析を実施。
- 社会減対策については、ヒアリング等を通じて把握した地域ごとの課題の解決につながる政策立案を行う。

②強み・弱みをふまえた取組

- 本県の強み(例:自然文化)や弱み(例:賑わい)をふまえて対策に取り組む。

③結婚や子育ての支援

- 近年の出生率の低下の要因は未婚化によるところが大きいことから、一人ひとりの結婚の希望をかなえることができるよう支援。
- 子育てに関する負担や不安の解消に向けた支援の実施。
- 仕事と子育ての両立支援。

④働く場や住まいの確保

- 働く場の確保、住まいの確保に着目した取組の充実・強化を図る。

新しい視点に基づく人口減少対策

⑤質的な面にも着目した対策

- 人口減少が続く中でも県民の皆さんが元気に、安全・安心に暮らしていけるよう、地域に住んでいる人々の生活の満足度を高めることや、収入を確保しながら多様な働き方ができることなど、地域での暮らしの質的な面にも着目。

⑥人口減少社会への適応

- 人口が継続して減少するという前提に立って、県の制度や仕組みを見直す。
- 市町と人口減少下における地域社会のあり方について検討。

⑦ジェンダーギャップの解消

- 企業や地域と連携し、男女の賃金格差の解消や、男性の家事・育児参画を推進させる。
- 育休や時短勤務などを取りやすい職場づくりなど、働き方改革を促進するとともに、子育てしやすい環境を充実させる。

⑧DX推進・デジタル技術の活用

- デジタル技術は人口減少の課題を克服したり、緩和する際の重要な役割を果たすことから、積極的に活用。

さまざまな力の結集

⑨国・市町・民間企業等との連携

- 人口減少対策は県の取組だけで成果に結びつけることは難しい課題。国、市町、民間等との連携・役割分担のもと取組を進める。

⑩多様性の尊重

- さまざまな人から選ばれる三重であるために、多様性を尊重する視点は人口減少対策においても重要。

10年先へ向けての展望

中期展望(10年後) 人口減少幅の緩和の兆しがみえる時期

(めざす姿)

- 合計特殊出生率の改善傾向がみられる
- 転出超過が改善されている
- 地域の担い手が増え、地域の持続的な取組がはじまっている



そのために

4年間の取組(4年後)

- 安心して子どもを産み育てることができる仕組みや制度が整いつつある
 - 地域の産業活動が活性化し、働く場の充実に向けた取組が進んでいる
 - 県外へ進学した若者のUターンに向けた取組が進みつつある
 - 市町や地域において、移住を受け入れる環境づくりが進んでいる
- 以上のような状態をめざし、**エビデンスに基づく効果的な対策**に取り組む

人口の動向は、個人の価値観やライフスタイル、社会情勢の変化に大きく影響を受けることや、県の取組だけでなく国や市町、企業など様々な主体の取組が関係することから、数値目標ではなく、以下の指標をモニタリング指標として設定。

【人口】

- 三重県人口
- 人口増減率、年少人口、生産年齢人口、高齢者人口

【自然増減】

- 合計特殊出生率
- 出生数、婚姻数、15歳から49歳までの女性人口

【社会増減】

- 転出超過数
- 転出者数、転入者数

3 人口減少対策の具体的な取組方向

自然減対策

● ライフステージに応じた切れ目のない対策を推進

自然減の背景として未婚化・晩婚化が進んでいることや、子育てに対する負担や不安が解消できていないという課題がある。

課題に対応し、結婚や子どもをもつことの希望がかなうよう、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」を柱として、ライフステージに応じた切れ目のない対策を推進する。

分野	取組項目	主な取組方向
結婚	①みえ出逢いサポートセンターを中心とした出会いの支援	<ul style="list-style-type: none">● 結婚を希望する方の1対1のマッチング支援● 企業などの取組の支援● 市町との連携による広域的な出会いの場の創出
	②デジタル時代の新しい出会いの支援	<ul style="list-style-type: none">● マッチングアプリなどの効果的かつ安心・安全な利用方法等の周知啓発● 若い世代の出会いや結婚に関するニーズの調査
	③結婚に関する意識についての実態把握	<ul style="list-style-type: none">● 結婚を希望していても行動に移せない人などへの支援のあり方の検討
	④若者の所得の安定と向上	<ul style="list-style-type: none">● 「おしごと広場みえ」を拠点とした総合的な就労支援● 正規雇用の促進の働きかけ、若者の安定した県内就職の促進● 現状把握の調査を行い、効果的な対策につなげるための検討
妊娠・出産	①ライフデザインの促進	<ul style="list-style-type: none">● ライフプラン教育の拡充● プレコンセプションケアの普及促進
	②不妊や不育症に悩む人への支援	<ul style="list-style-type: none">● 保険適用外の治療に対する支援や相談対応● 治療と仕事を両立できるよう、企業への不妊治療への働きかけ
	③周産期医療を担う人材の確保	<ul style="list-style-type: none">● 周産期医療を担う人材の確保

自然減対策(つづき)

分野	取組項目	主な取組方向
子育て	①仕事と子育ての両立に向けた職場環境整備等	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休業制度等の活用や働き方改革等の推進 ● 企業との意見交換の場を設けて、実効性のある取組を検討 ● 女性の再就職や復職の支援 ● 男性の家事・育児力の向上に向けた普及啓発
	②保育等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育士、放課後児童支援員等の人材の確保・育成 ● 保護者の多様な働き方に合わせた保育提供のための市町支援 ● 保育士の配置基準の見直しや処遇改善等について早期実現を国へ働きかけ
妊娠・出産、子育て 【共通】	①妊娠・出産、子育てにかかる負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ● 「みえ子ども・子育て応援総合補助金」で市町を支援 ● 給付型奨学金などのさらなる支援拡大に向けた国への要望 ● 教育に関する経済的な負担軽減についての実態調査、支援のあり方検討
	②安心して出産・子育てができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 伴走型相談支援と経済的支援を一体的に取り組む市町の支援 ● 広域的な産後ケア体制の整備や母子保健コーディネーターの養成等
	③子育てを社会全体で支える仕組みの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育てを社会全体で支える仕組みの実現を国へ要望

● 「定住促進」と「流入・Uターン促進」を柱に取り組む

三重県に住んでいる人が三重県に住み続けられるよう、働く場や生活の場の確保・充実に努める。移住の促進を図るとともに、Uターン就職促進や関係人口の拡大などに取り組む。

● 「流出の抑止」から「人口の還流」へ

進学や就職により、一定数の人が転出することは避けられない状況。そのため今後は、一旦県外に転出することになっても、また県内に戻っていただけるよう、「人口の還流」という視点で新たな取組を進める。

● 地域の特性・実情に応じた対策

人口減少の状況は県内市町によって異なるため、市町や地域の課題やニーズを把握する中で、地域の特性・実情に応じた対策を行っていく。

分野	取組項目	主な取組方向
定住促進	①若者の働く場の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者が希望するような業種や職種の拡大につながる企業誘致、産業振興、投資促進 ● オンラインの就労支援サービスの提供など就労支援の充実、多様なチャネルを活用した情報発信、地域の主体が一体となった採用活動等の取組の支援 ● 企業の労働環境整備やテレワークの取組を促進 ● 農林水産業におけるスマート技術の導入促進や多様な担い手の育成・確保 ● 県内大学の学部再編や拡充に向けた働きかけ ● 若者の就職に対する意識や意向にかかる実態把握
	②女性の働きやすい職場づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが働きやすい魅力ある職場環境づくりの推進 ● 女性のニーズに合わせた再就職やキャリアアップ支援 ● 県外在住の求職者等に向けた情報発信
流入・Uターン促進	①県外大学卒業生等に対する県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職支援協定締結大学と連携した県内企業情報等の効果的な提供 ● オンラインの就労支援サービスの提供体制の構築 ● 地域の主体が一体となった採用活動の支援 ● 県外進学後も県内の就職情報が届けられる仕組みの構築

社会減対策(つづき)

分野	取組項目	主な取組方向
流入・Uターン促進 (つづき)	②移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応 ● 県外の移住希望者と地域の人びととの交流・連携の促進、受入れ態勢の充実 ● アプローチすべき対象や地域を明確にするなど戦略的な情報発信 ● 移住希望者の住まいの確保のため、空き家の活用への支援 ● 転入転出者に対する移動理由のアンケートをふまえた効果的な取組の実施
	③関係人口・交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● テレワークやワーケーションの促進、環境整備 ● 副業・兼業・フリーランスなど多様な働き方の促進、環境整備 ● 三重テラスを拠点としたネットワークづくり
	④人口還流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 三重県出身者に対する情報発信や受入れの方法についての調査・研究 ● 働く場や住まいの確保に向けた取組の充実に向けた検討 ● 学校等による郷土教育の推進
定住促進、流入・Uターン促進 【共通】	①生活の利便性の向上、賑わいの創出などまちづくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 駅前空間の再編やコンパクトで賑わいのあるまちづくりの取組を推進 ● 既存の公共交通機関の維持・活性化と併せ新たな移動手段について検討 ● リニア中央新幹線活用の考え方やめざすべき将来像の整理 ● 地域の交流の場づくりや、祭り、伝統芸能・行事などを継承する取組の支援 ● 地域の魅力の効果的な発信
	②地域の主体との連携による広域的なネットワークの構築・取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 県と県内全市町による情報共有や共同での調査研究、事業の実施等 ● 人口減少対策広域コーディネーターを南部地域に設置
	③地域のあり方検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少を前提とした地域社会のあり方を市町と連携しながら検討し、中長期的な地域の方向性を取りまとめ ● 市町が地域の将来の姿をデータ等で可視化、共有化することの支援 ● 県としてどう取り組んでいくか、関係部局と検討

人口減少対策に関連する取組

分野	令和5年度の主な取組
防災・減災	● 避難を必要とするすべての人が適切に避難できる体制づくり
医療・介護	● 医療分野の人材の確保、医療提供体制の整備、介護人材の確保、介護基盤の整備
教育・人づくり	● 学校が地域で果たす役割をふまえた学びや配置の検討、郷土教育 ● 地域の実情に応じた人材の確保という観点からの検討
公共交通	● 自動運転バスなど地域の移動手段確保 ● リニア中央新幹線の全線開業に向けた基本戦略をふまえた取組
産業振興	● 主要産業の振興、中小企業などの人材育成の支援 ● 万博や遷宮などを機会とした観光誘客、農林水産業のスマート化
共生社会に向けた取組	● 女性、高齢者、外国人住民などが活躍できる環境整備

4 進行管理

- モニタリング指標、KPI(重要業績評価指標)および方針に位置付けた取組に関しては、毎年の効果検証を行い改善
- エビデンスに基づく新たな取組の追加についても検討し、必要に応じて方針を改定